

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日(氏名) 松本 大
(氏名) 工藤 恭子
配当支払開始予定日TEL 03-6212-3750
平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,380	△18.4	9,982	△15.7	2,842	△28.9	2,929	△27.0	2,036	734.3
21年3月期第2四半期	13,952	—	11,847	—	3,998	—	4,013	—	244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	879.31	—
21年3月期第2四半期	105.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	229,847	—	41,796	—	18.1	17,990.07	—	
21年3月期	235,694	—	40,066	—	16.9	17,235.10	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 41,703百万円 21年3月期 39,807百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	200.00	—	200.00	400.00
22年3月期	—	400.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 2,344,687株 21年3月期 2,344,687株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 26,569株 21年3月期 35,006株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 2,316,170株 21年3月期第2四半期 2,309,683株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末及び期末を基準日として配当を行い、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画等を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)の国内経済は、輸出・生産の持ち直しが見られるなど昨年秋以降の世界的な景気悪化から回復傾向にありましたが、依然として厳しい雇用情勢や先行きの不透明感から企業業績の低迷は続いております。国内株式市場におきましては、平成21年4月に8,000円台で始まった日経平均株価が6月には10,000円台を回復し、7月以降この水準を維持しています。一方、当第2四半期の東京、大阪、名古屋及びジャスダックの4証券取引所の1営業日平均個人売買代金は約6,900億円となり、前年同四半期比で1割弱減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。

(受入手数料)

当第2四半期の受入手数料は合計で7,099百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は5,816百万円(同4.9%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

2社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5百万円(同209.6%増)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国の株価が回復傾向となった影響等により、新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は262百万円(同53.0%増)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は462百万円(同34.9%減)となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響により、手数料は269百万円(同67.5%減)となりました。この結果、その他の受入手数料は1,015百万円(同44.2%減)となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更による取引の増加及びカバー取引の内製化によりトレーディング収益が増加しております。

(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当第2四半期のトレーディング損益は1,274百万円(同263.6%増)となりました。

(金融収益)

当第2四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で898億円となりました。前年同期に計上された一時的要因がなくなったこと、また、信用取引の低迷で信用取引収益が1,437百万円(同27.9%減)と減少したことにより、金融収益は2,975百万円(同44.7%減)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,576百万円(同51.8%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

支払手数料・取引所協会費は、一時的費用が増加したものの、株式の売買代金が減少したことにより、705百万円(同2.3%減)となりました。また、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費307百万円(同43.3%減)、事務委託費1,881百万円(同9.3%減)となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は7,139百万円(同9.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益は2,842百万円(同28.9%減)、経常利益は2,929百万円(同27.0%減)となりました。

(その他)

特別利益334百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入312百万円です。一方、特別損失184百万円の主な内訳は、固定資産除却損143百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3,139百万円(同54.7%増)、四半期純利益は2,036百万円(同734.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産につきましては、現金・預金を減少させたこと等により、229,847百万円（前期末比5,846百万円減）となりました。

負債につきましては、有価証券担保借入金の減少等により、188,051百万円（同7,577百万円減）となりました。純資産は41,796百万円（同1,730百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は証券ビジネスです。当社グループといたしましては、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するため、引き続き、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの強化を進め、長期的に安定した収益の確保に努めます。また、今後大きな発展の見込まれる中国等諸外国での事業展開を見据えて、新しい拠点および体制作りを積極的に進めております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,190	39,891
預託金	72,983	66,988
金銭の信託	27,245	25,218
トレーディング商品	7,571	7,264
商品有価証券等	654	825
デリバティブ取引	6,916	6,438
有価証券	3,703	2,323
営業投資有価証券	1,109	1,189
信用取引資産	76,726	52,983
信用取引貸付金	72,988	46,546
信用取引借証券担保金	3,738	6,436
有価証券担保貸付金	29	94
借入有価証券担保金	29	94
募集等払込金	861	573
短期差入保証金	5,542	4,781
未収収益	1,943	1,635
繰延税金資産	61	119
短期貸付金	3,019	20,019
その他の流動資産	434	2,286
貸倒引当金	△13	△40
流動資産計	220,409	225,328
固定資産		
有形固定資産	※1 545	※1 585
無形固定資産	2,017	2,138
のれん	683	654
その他	1,333	1,483
投資その他の資産	6,875	7,641
投資有価証券	6,029	6,828
長期差入保証金	763	738
繰延税金資産	74	65
その他	39	42
貸倒引当金	△31	△33
固定資産計	9,438	10,365
資産合計	229,847	235,694

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,763	1,943
商品有価証券等	83	75
デリバティブ取引	1,679	1,867
約定見返勘定	51	220
信用取引負債	20,445	26,557
信用取引借入金	3,548	8,692
信用取引貸証券受入金	16,897	17,865
有価証券担保借入金	15,301	22,382
有価証券貸借取引受入金	15,301	22,382
預り金	47,076	41,119
受入保証金	58,077	55,354
短期借入金	22,200	27,500
1年内償還予定の社債	9,800	9,300
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払法人税等	1,180	341
繰延税金負債	20	24
賞与引当金	49	2
役員賞与引当金	47	—
ポイント引当金	205	256
その他の流動負債	888	1,254
流動負債計	177,108	186,756
固定負債		
長期借入金	8,500	6,000
長期預り金	1,211	1,271
繰延税金負債	8	64
固定負債計	9,720	7,336
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,222	1,535
特別法上の準備金計	1,222	1,535
負債合計	188,051	195,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	18,826	17,658
自己株式	△1,433	△2,009
株主資本合計	41,348	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	209
為替換算調整勘定	△6	△5
評価・換算差額等合計	355	203
少数株主持分	93	258
純資産合計	41,796	40,066
負債・純資産合計	229,847	235,694

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,112	7,099
委託手数料	6,117	5,816
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	171	262
その他の受入手数料	1,821	1,015
トレーディング損益	350	1,274
営業投資有価証券関連損益	10	△46
金融収益	5,376	2,975
その他の営業収益	102	78
営業収益計	13,952	11,380
金融費用	2,104	1,398
純営業収益	11,847	9,982
販売費・一般管理費	※ 7,849	※ 7,139
営業利益	3,998	2,842
営業外収益	94	182
受取配当金	50	152
投資事業組合運用益	11	—
その他	32	29
営業外費用	79	95
持分法による投資損失	20	28
投資事業組合運用損	—	28
社債発行費	25	32
その他	34	6
経常利益	4,013	2,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	21
金融商品取引責任準備金戻入	952	312
商品取引責任準備金戻入	10	—
特別利益計	971	334
特別損失		
固定資産除却損	14	143
投資有価証券償還損	—	41
投資有価証券評価損	2,939	—
特別損失計	2,954	184
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,030	3,079
匿名組合損益分配額	1	△60
税金等調整前四半期純利益	2,028	3,139
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,186
法人税等調整額	31	△84
法人税等合計	1,816	1,101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	1
四半期純利益	244	2,036

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、384百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>61,238百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>100,963百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>110,378百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	61,238百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	100,963百万円	受入保証金代用有価証券	110,378百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、282百万円であります。</p> <p>2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,091百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円
信用取引貸付金の本担保証券	61,238百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	100,963百万円												
受入保証金代用有価証券	110,378百万円												
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円												
受入保証金代用有価証券	83,091百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 721百万円	支払手数料・取引所協会費 705百万円
通信運送費・情報料 1,032	通信運送費・情報料 974
広告宣伝費 543	広告宣伝費 307
役員報酬 198	役員報酬 199
従業員給料 1,067	従業員給料 1,078
役員賞与引当金繰入額 1	役員賞与引当金繰入額 47
賞与引当金繰入額 40	賞与引当金繰入額 49
器具備品費 626	器具備品費 507
事務委託費 2,075	事務委託費 1,881
減価償却費 201	減価償却費 294
のれん償却額 108	のれん償却額 94

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,569株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 一百万円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第2四半期連結会計期間末において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	61,845	62,417	572
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,221	1,200	△20
合計	63,066	63,618	551

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	248,759	6,916	194,550	1,679

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 17,990.07円	1株当たり純資産額 17,235.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,796	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93	258
(うち少数株主持分)	(93)	(258)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,703	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,318,118	2,309,681

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 105.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 879.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	244	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	244	2,036
期中平均株式数(株)	2,309,683	2,316,170

(重要な後発事象)

当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成22年1月17日を効力発生日として、オリックス株式会社(以下「オリックス」)の完全子会社であるオリックス証券株式会社(以下「オリックス証券」)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成21年10月28日付でオリックス証券との間で株式交換契約書を締結いたしました。

この締結に基づき、オリックス証券は当社の完全子会社となり、当社はオリックスの持分法適用関連会社となります。

1. 株式交換の目的

当社の完全子会社であるマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)とオリックス証券は、平成11年の株式委託手数料の完全自由化以来、インターネット証券の草分け的存在として、個人投資家に対して先進的な金融サービスを提供してまいりましたが、両社の持つ基盤をより一層確固たるものとし、新しい成長段階を目指すため、当社とオリックス証券が株式交換を行い、当社はオリックス証券を完全子会社とするとともに、将来的にマネックス証券と合併させることを企図するものです。

2. 株式交換の方法

平成21年10月28日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月17日を株式交換の効力発生日として、オリックスが有するオリックス証券の普通株式を当社に移転させ、オリックスに対して当社の発行する普通株式を割当交付します。本株式交換後、オリックス証券は当社の完全子会社となり、当社はオリックスの持分法適用関連会社になります。

3. 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	オリックス証券株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.550

(注) 1. 株式の割当比率

オリックス証券の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.550株を割当て交付します。

2. 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により当社がオリックス証券の発行済株式の全部を取得する時点の直前時のオリックス証券の株主名簿に記載または記録された株主の有するオリックス証券の普通株式数の合計数に1.550を乗じて得た数の普通株式を新たに発行し、交付します。なお、オリックス証券は、本株式交換の効力発生日前までに自己株式の全部を消却する予定であり、その結果交付する株式は673,002株となる予定です。なお、オリックスは当社の持株比率22.5%の株主となる見込みです。

6. その他の情報

平成22年3月期 第2四半期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,934	0	146	36	6,117	75.4
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	—	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2	6	163	—	171	2.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	125	0	722	972	1,821	22.5
計	6,064	6	1,032	1,009	8,112	100.0

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,691	—	109	15	5,816	81.9
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	—	—	—	5	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3	258	—	262	3.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	119	0	470	424	1,015	14.3
計	5,816	3	838	439	7,099	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,980	0	321	70	11,372	76.3
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	—	—	—	5	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2	8	323	—	334	2.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	237	0	1,135	1,814	3,188	21.4
計	11,224	9	1,780	1,885	14,900	100.0

(2) 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	20,331	8,499	29,245
委 託	5,967,491	4,806,395	9,975,454
合 計	5,987,823	4,814,895	10,004,700
委 託 比 率	99.7%	99.8%	99.7%
委 託 信 用 取 引 比 率	60.2%	54.7%	58.8%

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

①株式

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	29	94	96
売 出 高	22	82	80
募 集 の 取 扱 高	79	18	79
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

②債券

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	27,252	14,740	42,418
募 集 の 取 扱 高	1,111	865	1,750
売 出 し の 取 扱 高	452	—	511

③受益証券

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	787,929	718,157	1,458,167
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4) 預かり資産

(単位:億円)

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	10,292	10,944	8,794
債 券	487	420	399
受 益 証 券	4,069	4,257	3,781
そ の 他	1,111	1,209	1,101
合 計	15,959	16,832	14,076

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位:人)

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	235	263	252
派 遣 社 員	93	56	76
合 計	328	319	328
(うちコールセンター)	(96)	(96)	(97)

7. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (20.4.1～ 20.6.30)	第2四半期 (20.7.1～ 20.9.30)	第3四半期 (20.10.1～ 20.12.31)	第4四半期 (21.1.1～ 21.3.31)	第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30)	第2四半期 (21.7.1～ 21.9.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益						
1. 受入手数料	4,566	3,545	3,808	2,979	3,827	3,271
(1)委託手数料	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670
(2)引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	—	1	2	1	3
(3)募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱 手数料	113	57	88	75	136	125
(4)その他の受入手数料	945	875	807	560	543	471
2. トレーディング損益	195	155	295	454	558	715
3. 営業投資有価証券関連損益	9	0	△27	21	△45	△0
4. 金融収益	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216
5. その他の営業収益	56	45	50	42	38	40
営業収益計	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242
1. 金融費用	1,382	722	1,085	568	919	478
純営業収益	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763
II 販売費・一般管理費	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585
営業利益	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178
III 営業外収益	85	8	15	△15	168	14
IV 営業外費用	14	65	30	21	23	72
経常利益	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120
V 特別利益	955	16	16	3	332	1
1. 貸倒引当金戻入額	2	6	16	4	20	1
2. 金融商品取引責任準備金 戻入	952	—	△0	△0	312	—
3. 商品取引責任準備金戻入	—	10	—	—	—	—
VI 特別損失	0	2,953	—	3,232	41	143
1. 固定資産除却損	—	14	—	140	—	143
2. 投資有価証券償還損	—	—	—	—	41	—
3. 投資有価証券評価損	0	2,939	—	2,000	—	—
4. 減損損失	—	—	—	873	—	—
5. その他	—	—	—	218	—	—
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△)	3,080	△1,050	815	△2,809	2,100	978
匿名組合損益分配額	5	△3	△31	17	△55	△4
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	3,075	△1,046	847	△2,827	2,156	982
法人税、住民税及び事業税	864	920	250	85	740	445
法人税等調整額	67	△35	163	△79	11	△95
少数株主利益又は損失(△)	△8	△22	△10	△0	△9	10
四半期純利益又は純損失(△)	2,152	△1,908	443	△2,832	1,413	622

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044
人件費	766	698	744	698	777	751
不動産関係費	441	489	457	489	395	438
事務費	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952
減価償却費	95	106	150	152	143	150
租税公課	64	57	48	66	54	38
貸倒引当金繰入額	4	△4	—	—	—	—
その他	305	337	350	362	241	208
合計	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585

8. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	
受入手数料	6,957
委託手数料	5,816
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	262
その他の受入手数料	873
トレーディング損益	521
金融収益	2,973
その他の営業収益	71
営業収益計	10,524
金融費用	1,406
純営業収益	9,117
販売費・一般管理費	6,952
営業利益	2,165
営業外収益	20
営業外費用	9
経常利益	2,175
特別利益	334
貸倒引当金戻入額	21
金融商品取引責任準備金戻入	312
特別損失	143
固定資産除却損	143
税金等調整前四半期純利益	2,366
法人税、住民税及び事業税	902
法人税等調整額	△59
法人税等合計	842
四半期純利益	1,523

(2) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期会計期間末	当第2四半期会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	29,635	29,167	28,209
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	47	328	149
	金融商品取引責任準備金等	1,534	1,222	1,535
	一般貸倒引当金	50	13	32
	計	(B) 1,633	1,564	1,716
控除資産	(C)	3,997	3,801	3,928
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	27,271	26,929	25,997
リスク相当額	市場リスク相当額	34	20	38
	取引先リスク相当額	2,557	1,968	1,884
	基礎的リスク相当額	4,472	4,365	4,560
	計	(E) 7,064	6,354	6,484
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	386.0%	423.7%	400.9%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

項 目		単位	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	840,085	844,518	849,291	854,793	858,869	864,064
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	34,692	34,505	34,859	35,293	35,650	36,047
	預かり資産 [月末]	億 円	18,780	19,510	18,595	18,372	17,787	15,942
株 式	注 文 件 数	件/営業日	155,147	177,267	167,699	136,471	126,992	137,005
	約 定 件 数	件/営業日	59,165	68,941	60,384	49,605	44,956	55,240
	平均売買代金	千円/約定	1,020	1,034	993	781	715	646
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,081	1,081	1,382	1,068	1,026	898
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	5,102	5,789	6,310	6,863	5,795	6,944
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	30,812	31,470	32,463	34,254	35,174	35,960
	残 高 [月 末]	億 円	1,555	1,608	1,521	1,582	1,499	1,007
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	72,064	73,282	74,239	75,257	76,497	77,651
	取 引 金 額	百万円/営業日	24,110	16,403	14,012	12,747	10,916	24,442

項 目		単位	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	872,614	884,312	891,257	896,884	901,539	906,699
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	36,732	37,432	38,288	38,937	39,421	39,897
	預かり資産 [月末]	億 円	13,841	13,898	14,312	13,769	13,452	13,958
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,107	171,428	145,057	145,543	141,369	140,713
	約 定 件 数	件/営業日	72,999	67,269	56,793	55,854	52,434	56,877
	平均売買代金	千円/約定	557	608	533	584	552	611
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	628	678	632	651	690	644
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	8,007	6,148	5,672	5,841	5,220	5,112
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	36,801	37,403	37,946	38,596	39,364	39,945
	残 高 [月 末]	億 円	1,088	1,069	1,008	1,079	980	725
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	80,774	82,746	84,939	86,734	87,817	88,826
	取 引 金 額	百万円/営業日	30,906	23,276	25,697	33,289	33,374	29,569

項 目		単位	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	910,522	913,889	917,801	921,037	923,799	926,672
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	40,426	40,952	41,551	42,010	42,417	42,738
	預かり資産 [月末]	億 円	14,984	15,993	16,736	17,080	17,368	16,675
株 式	注 文 件 数	件/営業日	167,161	171,888	181,636	155,055	161,680	139,350
	約 定 件 数	件/営業日	68,270	67,438	74,156	59,328	59,288	52,627
	平均売買代金	千円/約定	673	628	629	598	634	573
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	776	840	881	855	893	898
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,988	5,741	5,767	5,728	5,436	6,065
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	40,563	41,000	41,724	42,327	42,774	43,042
	残 高 [月 末]	億 円	1,123	1,241	1,290	1,364	1,383	1,004
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	89,544	90,364	91,166	92,455	93,305	94,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	28,144	29,689	26,766	30,835	36,911	56,587

- (注) 1. 平成20年6月より、一定期間利用されていない信用取引口座の閉鎖基準を変更いたしました。
 2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
 3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
 4. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。